

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月8日

上場会社名 株式会社 コメ兵 上場取引所 東証二部・名証二部
 コード番号 2780 URL <http://www.komehyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 司郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 鳥田 一利 TEL (052) 249 - 5366
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	32,266	(4.3)	1,800	(44.9)	1,724	(46.9)	1,024	(46.1)
19年3月期	30,942	(11.4)	1,242	(0.6)	1,173	(0.6)	701	(△5.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	91.04	—	9.8	9.2	5.6
19年3月期	62.33	—	7.2	6.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	18,808	10,890	57.9	967.48
19年3月期	18,625	10,046	53.9	892.49

(参考) 自己資本 20年3月期 10,890百万円 19年3月期 10,046百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	786	34	△781	1,362
19年3月期	889	82	△790	1,322

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第2四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	5.00	5.00	10.00	112	16.0	1.2
20年3月期	6.00	6.00	12.00	135	13.2	1.3
21年3月期 (予想)	7.00	7.00	14.00	—	16.4	—

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	16,165	(7.5)	631 (△10.3)		591 (△11.5)		372 (△4.1)		33.12
通 期	33,220	(3.0)	1,685 (△6.4)		1,606 (△6.8)		961 (△6.2)		85.42

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16 ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 11,257,000株 19年3月期 11,257,000株
② 期末自己株式数 20年3月期 57株 19年3月期 57株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、好調な企業収益を背景として年度半ばまで景気回復が続いたものの、原油、金属類等をはじめとする原材料高による企業収益の圧迫、米国のサブプライム問題を発端とする世界的な金融・証券市場の混乱等の影響により、年度末に向けて足踏み状態となりました。このため、個人消費は年度半ばまでは底堅く推移したものの、物価上昇や株価の低迷により、年度末に向けて消費者の購買意欲が減退する状況となりました。

中古品小売業界においては、地金相場の高騰による宝石・貴金属等商品の買取仕入の増加、インターネットによる中古品売上の普及及び定着等により、買取競争の激化、顧客による店舗の選別化が更に加速する状況となっております。

このような環境の下、当社は平成19年6月に「買取センター横浜西口」（横浜市西区）の新規出店及び「買取センター渋谷」（東京都渋谷区、旧名称「買取センター道玄坂」）の移転拡張、並びに、平成19年9月から11月にかけて「コメ兵新宿店」（東京都新宿区）のフロア構成の見直し及び宝石・貴金属売場の増床を行いました。また、教育制度の充実、販促活動の拡充、インターネット通販の強化、内部統制の整備等、様々な経営施策に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

当事業年度における中古品仕入高は、「買取センター横浜西口」の新規出店及び「買取センター渋谷」の移転拡張等に加え、地金相場の高騰の影響等により、宝石・貴金属商品を中心に、特に下期より極めて好調に推移いたしました。この結果、個人買取仕入高は14,032百万円（前期比15.0%増）となり、商品内容の充実を図ることができました。

売上高については、東京地区における販促活動の継続効果及び「コメ兵新宿店」のフロア構成の見直しが奏功し、同地区の売上高が前期比プラスで推移したことに加え、下期より好調に推移した中古品仕入により短期的に増加した在庫量の適正化を目的として、セール等を活用した積極的な販売活動を行った結果、前期比4.3%増となりました。

利益面については、適正な買取及び販売価格の設定に注力したことに加え、新品に比較して売上高総利益率が高い中古品の売上高構成比、及び、売上高総利益率が比較的高い宝石・貴金属の売上高構成比が上昇したこと等により、売上高総利益率は24.6%（同1.5ポイント上昇）、売上高営業利益率は5.6%（同1.6ポイント上昇）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高は32,266百万円（同4.3%増）、営業利益は1,800百万円（同44.9%増）、経常利益は1,724百万円（同46.9%増）、当期純利益は1,024百万円（同46.1%増）となりました。

なお、商品別の業績は次のとおりであります。

(宝石・貴金属)

「コメ兵新宿店」の宝石・貴金属売場を増床したことに加え、金・プラチナ等地金相場の高騰の影響によって中古品仕入が好調に推移したこと等により、宝石・貴金属の売上高は10,473百万円（同24.3%増）となりました。

(時計)

「コメ兵新宿店」の売上高が好調に推移したことに加え、中古品仕入が好調に推移したこと等により、時計の売上高は11,545百万円（同3.8%増）となりました。

(バッグ・衣類)

主力商品の一つであるブランドバッグの売上高が低迷していること及び売上総利益の確保が難しい新品商品の仕入を絞り込んだことに加え、「コメ兵新宿店」のフロア構成の見直しの際、同店舗のきもの売場を閉鎖したこと等により、バッグ・衣類の売上高は8,552百万円（同9.9%減）となりました。

(家電・楽器)

新製品等の商品勉強会の実施、商品化及び販売作業の効率化等に努めたものの、名古屋地区における家電量販店の競合激化の影響等により、家電・楽器の売上高は1,634百万円（同10.5%減）となりました。

(不動産賃貸)

当社所有物件のうち、店舗構成の見直し及び周辺環境の変化等により店舗及び不動産賃貸物件としての活用が難しくなったものについて売却を行った結果、不動産賃貸収入は59百万円（同24.1%減）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しについては、「コメ兵新宿店」を中心とした営業基盤の強化に加え、バイヤー教育による中古品仕入体制の強化、販促活動及びインターネット通販の強化、また、適正な買取及び販売価格の設定への注力による利益率の確保等により、売上高の増加及び売上高総利益率の改善を見込んでおります。しかしながら、平成20年8月に予定している「コメ兵神戸元町店」（神戸市中央区）の移転拡張（詳細は、7ページに記載の「中長期的な会社の経営戦略」をご覧ください。）及び名古屋市中区大須地区におけるフロア構成の見直し、並びに、今後の買取センター出店等を見据えた先行的な人財の確保等による諸経費の増加を見込み、売上高営業利益率は前期比0.5ポイント低下となる5.1%を見込んでおります。

以上の結果、次期の業績予想は、金・プラチナ等地金相場的大幅な変動をはじめ、最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）に記載した「事業等のリスク」が発生しないことを前提条件として、売上高33,220百万円（前期比3.0%増）、営業利益1,685百万円（同6.4%減）、経常利益1,606百万円（同6.8%減）、当期純利益961百万円（同6.2%減）といたします。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ183百万円増加し、18,808百万円となりました。

これは主に、好調な中古品仕入によりたな卸資産が724百万円増加したことによるものであります。また、純資産は当期純利益の確保等により前事業年度末に比べ844百万円増加し、10,890百万円となり、自己資本比率は57.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ40百万円増加し、当事業年度末は1,362百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は786百万円（前期比102百万円の減少）となりました。

これは主に、税引前当期純利益の計上1,745百万円が、好調な中古品仕入によるたな卸資産の増加額724百万円を超過したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は34百万円（同48百万円の減少）となりました。

これは主に、店舗等としての有効活用が難しい名古屋市中区大須地区の不動産賃貸物件2件等を売却したことに伴う有形無形固定資産の売却による収入260百万円が、平成19年6月の「買取センター横浜西口」の新規出店及び「買取センター渋谷」の移転拡張、並びに、平成19年9月から11月にかけての「コメ兵新宿店」のフロア構成の見直しに伴う有形無形固定資産の取得による支出225百万円を超過したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は781百万円（同9百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1,557百万円が短期借入金の純増額500百万円及び長期借入による収入400百万円を超過したことによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営戦略上の重要政策として認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じて株主の皆様に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、価値ある中古品仕入の強化、魅力ある店舗及び買取センターづくり等に有効投資してまいり所存であります。

この方針に基づき、平成20年3月期については、期末配当金を1株当たり6円とし、中間配当金（1株につき6円）を含めた年間配当金を前期比2円増となる12円とする予定であります。

また、平成21年3月期については、配当性向を勘案しながら、1株当たり年間配当金を14円（中間配当金7円、期末配当金7円）とする予定であります。

なお、配当に関する回数制限の撤廃等については、特段の変更を予定しておりません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、平成20年5月8日現在における販売店舗及び買取センターの状況は、次のとおりであります。

コメ兵本館

主な販売商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料、カメラ、パソコン、情報家電、楽器

コメ兵西館

主な販売商品
洋服、レザー、毛皮、きもの、和装小物

コメ兵新西館

主な販売商品
ブランド衣料(レディース)

コメ兵アメカジ館

主な販売商品
アメリカンカジュアル衣料

Yen=g(エングラム)

主な販売商品
格安衣料の量り売り

買取センター大須

主な販売商品	主な買取商品
—————	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料、アメリカンカジュアル衣料、その他衣料、きもの、カメラ、パソコン、情報家電、楽器

コメ兵豊田店

主な販売商品
宝石・貴金属

コメ兵有楽町店・買取センター有楽町

主な販売商品	主な買取商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ

コメ兵新宿店・買取センター新宿

主な販売商品	主な買取商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料、楽器	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料、楽器

買取センター渋谷

主な販売商品	主な買取商品
—————	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料、アメリカンカジュアル衣料

買取センター横浜西口

主な販売商品	主な買取商品
—————	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ

コメ兵心齋橋店・買取センター心齋橋

主な販売商品	主な買取商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料

コメ兵神戸元町店・買取センター神戸元町

主な販売商品	主な買取商品
ブランドバッグ	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(非連結)(平成18年11月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.komehyo.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性の向上による企業価値の向上と経営の安定性確保の観点から、①売上高、②営業利益、③自己資本比率、④総資産営業利益率(ROA)を経営上の重要な指標として位置付けております。

① 売上高

当社は、主に名古屋市中区大須地区で営業基盤を築いてまいりましたが、今後は関東や関西の大都市へと店舗出店を行い、事業の拡大を目指していく所存であります。そして、“リレーユース”を核とした当社独自のビジネスモデルを武器に、お客様に対する認知度の向上に努め、「コメ兵」のブランド力を高めることによって、売上高の増加を図ってまいります。

② 営業利益

当社は主に一般顧客を対象に商品を買取り、販売するビジネスモデルであることから、適正な売上高総利益率の確保とローコスト経営に努めながら、売上高増加に伴う営業利益の確保を図ってまいります。

③ 自己資本比率

中古品の買取りは即日または数日中の現金決済によって行われているため、仕入高増加に比例して運転資金が増加する傾向にあります。また、当社は高額品を主力商品とするリサイクルストアを店舗展開の核と考えており、新規出店に伴い比較的多額の設備資金及び在庫資金が必要となります。

このため、在庫の鮮度管理の徹底による在庫水準の適正化、店舗の運営効率の向上等に努めるとともに、上記営業利益の確保に努め、内部留保を確保することによって、自己資本比率の向上を図ってまいります。

④ 総資産営業利益率(ROA)

中古品は仕入コントロールが難しく、常にある程度の予備在庫を持たざるを得ないことから、当社の商品在庫は増加しやすい傾向にあります。これに加え、中古品の買取りは即日または数日中の現金決済によって行われているため、在庫量の増加に比例して借入金が増加する傾向にあります。また、当社は高額品を主力商品とするリサイクルストアの大都市展開を店舗展開の核と考えているため、新規出店に伴う保証金を含めた設備投資について、比較的多額の費用が必要となります。

このため、在庫の鮮度管理の徹底による在庫水準の適正化及び店舗の運営効率の向上等に努めるとともに、上記営業利益の確保に努めることによって、総資産営業利益率(ROA)の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまでに培ってきたノウハウや実績を基に、中長期的な経営戦略として「リレーユースビジネスの大都市展開」を推進してまいります。創業以来、当社は名古屋市中区大須地区に販売店舗を集約して事業を展開してまいりましたが、この経営戦略に基づき、平成16年3月に「コメ兵有楽町店」(東京都千代田区)を、平成17年11月に「コメ兵新宿店」(東京都新宿区)を出店しております。今後も、これら2店舗を含めた既存店の収益改善を図りながら、商品供給計画、販売計画及び人員計画等を着実に推し進めることにより、価値ある中古品が集まり、かつ、高い集客力の確保を期待できる大都市へとリサイクルストアを計画的に出店し、商圏の拡大を図ってまいります。また、これら店舗展開に必要となる中古品仕入体制を強化するため、買取センターを随時出店していく計画であります。

なお、この中長期的な経営戦略に基づき、平成20年8月に「コメ兵神戸元町店」(神戸市中央区)の移転拡張を予定しております。同店舗の概要は次のとおりであります。

- ・移転後の店名 コメ兵神戸三宮店
- ・所在地 神戸市中央区御幸通8丁目1-16 S・ヨシマツビル1階(JR三宮駅より徒歩4分)
- ・店舗面積 359.91㎡
- ・主な取扱商品 (買取) 宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料
(販売) 宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ

また、当社では、上記の中長期的な経営戦略を確実に遂行していくために、5つの経営方針を設定しております。今後は、この5つの経営方針に基づき、次のとおり各テーマに取り組んでまいります。

(顧客満足度の向上)

- ・適正な価格設定、商品の品質管理徹底等による、お客様への安心感の提供
- ・お客様のウォンツを反映した品揃えの実現
- ・接客サービス、店舗ロイヤリティの更なる向上

(中古品仕入体制の強化)

- ・優秀なバイヤーの計画的な育成
- ・買取センターの計画的な出店
- ・宅配買取(宅配便を利用した個人買取仕入)、中古品取扱事業者等からの仕入を中心とした全国からの中古品仕入網の充実

(人財育成の強化)

- ・体系的かつ計画的な教育研修制度を含む人事制度の充実
- ・各バイヤーの買取スキルの向上
- ・フロアマネジメントスタッフの計画的な育成

(組織力の強化・効率化)

- ・組織の活性化と人財の定着化
- ・ビジョンを共有する全員参画型経営スタイルの確立

(コンプライアンスの強化)

- ・定期的なコンプライアンス・プログラムの運用状況の確認及び改善
- ・コンプライアンス教育及び研修による従業員の意識の向上

(4) 会社の対処すべき課題

今後は上記の中長期的な経営戦略を遂行していくために、以下の課題について対処してまいります。

(顧客満足度の向上)

- ・コピー商品の買取防止及び店舗への陳列防止に努めるため、バイヤー間の情報共有化を図り、商品化時における入念な真贋チェックを確実に行う。
- ・中古品のコンディションを新品同様の水準に高めていくため、加工、修理、洗浄等商品メンテナンス体制の充実を図る。
- ・お客様が納得する価格及びお客様が求める品揃えを実現するため、常に店頭での販売動向の把握、流行商品の研究を行う。

- ・接客サービスを向上させていくため、従業員研修及びOJT教育について常に内容及び開催頻度を見直し、教育プログラムの整備を図る。
- ・店舗ロイヤリティの向上を図るため、店舗のクリンリネスに留意するとともに、商品ディスプレイの工夫を行う。
- ・より多くのお客様にご来店いただくため、買取及び販売促進のためのセール・キャンペーン等について、常に既存の企画を見直すとともに、新しい企画・アイデアを実現していく。
- ・自社のインターネット通販の魅力度を高めるため、通販ページの商品情報を充実させていくとともに、お客様の視点に立ち、より見やすく使いやすいホームページへと見直しを図る。

(中古品仕入体制の強化)

- ・バイヤーを計画的に増員していくため、新卒採用、パートタイマーからの登用、中途採用を活用して優秀な人財の確保に努めるとともに、バイヤー育成システムの充実を図る。
- ・各バイヤーによる買取価格設定の適正化を図るため、定期的に買取相場研究会等を開催し、買取価格に対するバイヤー間の共通認識を高める。また、買取価格表をはじめとした買取サポートツールの充実を図る。
- ・中古品仕入を中心とする商品仕入計画に基づいた買取センターの出店を可能にするため、計画的に、市場調査、物件の選定及び人員の確保に取り組む。
- ・宅配買取の利用者を増加させていくため、雑誌及び自社ホームページ等の媒体の活用を中心に、告知の強化を図る。
- ・中古品仕入網の拡充を図るため、新規仕入先となる中古品取扱事業者等の開拓を行う。

(人財育成の強化)

- ・社員のモチベーション向上を通じて人財育成を図っていくため、独自の職能評価制度に基づいて社員一人一人に必要な知識、技能、判断力等を明確にするとともに、面談等を通して人事考課の結果をフィードバックすることにより、適切・公平な処遇を実現する。
- ・高度な専門知識を修得し、かつ商品の売れ筋及び死に筋を的確に把握することができるバイヤーの育成を可能にするため、また、フロアを適正にマネジメントできるスタッフの育成を図るため、教育プログラムを整備し、専門性を高めるための従業員研修の開催及び経験を蓄積させるための積極的な権限委譲を図る。

(組織力の強化・効率化)

- ・作業効率の改善を図るため、仕入業務、商品化業務、販売業務等について、継続的に作業内容の見直しを図り、作業のムダ・ムリ・ムラの排除に努める。
- ・商品群毎に専門性を高めた営業施策を実現するため、各商品担当者への権限委譲を行い商品群別マネジメントの強化を図る。
- ・社員のモチベーション向上により組織力の強化を図るため、職能評価制度に基づく人事考課と、優秀な人材への積極的な権限委譲を図る。
- ・社内の意思疎通を円滑にするため、各種プロジェクト会議の開催や各ミーティングをはじめとした会議体の整備及び充実を図る。

(コンプライアンスの強化)

- ・コンプライアンスの運用状況を確認するため、各部門に担当者を配置し、定期的な自主チェックを徹底するとともに、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス事務局による全社的なチェックを実施する。また、この結果に基づき問題点の把握、改善策の立案等を行う。
- ・内部統制システムを強化するため、監査役及び内部監査担当者は、相互に協力し、コンプライアンス・プログラムの運用状況について効率的な監査を行う。
- ・従業員の法令等の知識の習得及びモラルの向上を図るため、各階層別、部門別に定期的なコンプライアンス教育及び研修を実施する。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,159,508		1,292,894		
2. 売掛金		1,192,317		1,067,366		
3. 商品		10,215,660		10,937,919		
4. 貯蔵品		22,254		24,430		
5. 前渡金		8,049		274		
6. 前払費用		148,056		140,034		
7. 繰延税金資産		188,310		210,775		
8. 預け金		423,209		300,017		
9. その他		2,079		14,304		
流動資産合計		13,359,445	71.7	13,988,017	74.4	628,572
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	3,308,152		3,245,419		
減価償却累計額		1,529,482	1,778,670	1,566,519	1,678,900	
(2) 構築物		36,882		38,177		
減価償却累計額		17,614	19,268	18,125	20,052	
(3) 工具器具備品		766,429		825,236		
減価償却累計額		387,573	378,856	472,174	353,061	
(4) 土地	※1		1,430,009		1,216,382	
有形固定資産合計		3,606,804	19.4	3,268,396	17.4	△338,407
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		1,421		1,421		
(2) 商標権		3,523		2,788		
(3) ソフトウェア		43,810		44,361		
(4) その他		8,541		8,307		
無形固定資産合計		57,297	0.3	56,879	0.3	△418
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		213,999		118,349		
(2) 出資金		33		33		
(3) 長期前払費用		22,452		17,515		
(4) 繰延税金資産		223,522		234,165		
(5) 保険積立金		226,153		183,756		
(6) 差入保証金		903,398		933,544		
(7) 会員権		12,000		7,792		
投資その他の資産合計		1,601,559	8.6	1,495,156	7.9	△106,403
固定資産合計		5,265,661	28.3	4,820,432	25.6	△445,228
資産合計		18,625,106	100.0	18,808,450	100.0	183,343

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		55,864		40,361		
2. 買掛金		274,430		180,619		
3. 短期借入金	※1	3,400,000		3,900,000		
4. 1年以内返済予定長期借入金	※1	1,450,085		1,248,137		
5. 未払金		255,248		243,225		
6. 未払費用		24,294		29,257		
7. 未払法人税等		237,422		480,803		
8. 未払消費税等		150,114		—		
9. 前受金		6,511		5,077		
10. 預り金		31,870		21,735		
11. 賞与引当金		193,258		232,741		
12. 役員賞与引当金		—		9,870		
13. 商品保証引当金		4,613		4,908		
14. ポイントカード引当金		58,514		57,282		
流動負債合計		6,142,228	33.0	6,454,020	34.3	311,791
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	1,881,469		925,838		
2. 商品保証引当金		3,529		3,293		
3. 退職給付引当金		68,235		78,315		
4. 役員退職慰労引当金		453,561		433,530		
5. 預り保証金		29,400		22,560		
固定負債合計		2,436,196	13.1	1,463,538	7.8	△972,658
負債合計		8,578,424	46.1	7,917,558	42.1	△660,866
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,803,780	9.7	1,803,780	9.6	—
2. 資本剰余金						
資本準備金		1,909,872		1,909,872		
資本剰余金合計		1,909,872	10.3	1,909,872	10.2	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		23,025		23,025		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		5,300,000		5,900,000		
繰越利益剰余金		904,759		1,205,785		
利益剰余金合計		6,227,784	33.4	7,128,810	37.9	901,026
4. 自己株式		△127	△0.0	△127	△0.0	—
株主資本合計		9,941,308	53.4	10,842,334	57.6	901,026
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		105,373	0.5	48,557	0.3	△56,816
評価・換算差額等合計		105,373	0.5	48,557	0.3	△56,816
純資産合計		10,046,682	53.9	10,890,892	57.9	844,209
負債純資産合計		18,625,106	100.0	18,808,450	100.0	183,343

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 商品売上高		30,863,604		32,206,831		
2. 不動産賃貸収入		78,596	30,942,200	59,681	32,266,512	100.0
II 売上原価	※1					
1. 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		10,048,185		10,215,660		
(2) 当期商品仕入高		23,937,730		25,019,630		
合計		33,985,916		35,235,290		
(3) 商品期末たな卸高		10,215,660		10,937,919		
差引		23,770,256		24,297,370		
2. 不動産賃貸原価		18,136	23,788,392	16,539	24,313,910	75.4
売上総利益			7,153,807		7,952,602	24.6
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		688,798		637,433		
2. 支払手数料		447,103		455,211		
3. 役員報酬		110,884		125,955		
4. 給料手当		1,604,033		1,703,355		
5. 賞与引当金繰入額		193,258		232,741		
6. 役員賞与引当金繰入額		—		9,870		
7. 退職給付費用		35,972		45,944		
8. 法定福利費		229,279		247,557		
9. 福利厚生費		58,761		65,667		
10. 業務委託費		182,894		216,382		
11. 地代家賃		1,095,168		1,129,308		
12. リース料		108,884		117,671		
13. 保守修繕費		207,846		206,037		
14. 水道光熱費		105,006		112,922		
15. 消耗品費		160,830		164,061		
16. 租税公課		97,362		100,876		
17. 減価償却費		295,744		260,224		
18. 商品保証引当金繰入額		8,142		8,202		
19. その他		281,506	5,911,481	312,664	6,152,089	19.1
営業利益			1,242,326		1,800,512	5.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息		358		1,270		
2. 受取配当金		898		1,013		
3. その他		7,318	8,576	5,046	7,330	0.0
						△1,245

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1. 支払利息		77,298		82,892		
2. その他		118	0.3	628	0.3	6,103
経常利益			3.8		5.3	550,836
1,173,485				1,724,321		
VI 特別利益						
1. 受取保険金		51,827		76,300		
2. 固定資産売却益	※2	—	0.2	61,837	0.4	86,310
51,827						
138,138						
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	14,847		58,700		
2. 固定資産除却損	※4	12,059		53,825		
3. 会員権評価損		—	0.1	4,207	0.4	89,827
26,906						
税引前当期純利益			3.9		5.4	547,320
1,198,405				1,745,725		
法人税、住民税及び事業税		511,875		715,147		
法人税等調整額		△15,110	1.6	5,725	2.2	224,108
496,764						
720,873						
当期純利益			2.3		3.2	323,211
701,640				1,024,852		

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 減価償却費		9,998	55.1	7,583	45.9	△2,415
II 租税公課		3,750	20.7	2,928	17.7	△822
III その他		4,387	24.2	6,028	36.4	1,640
不動産賃貸原価		18,136	100.0	16,539	100.0	△1,596

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	172	4,500,000	1,138,029	5,661,226	△127	9,374,750
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し (注)					△172		172	—		—
別途積立金の積立て(注)						800,000	△800,000	—		—
剰余金の配当(注)							△78,798	△78,798		△78,798
剰余金の配当							△56,284	△56,284		△56,284
当期純利益							701,640	701,640		701,640
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△172	800,000	△233,269	566,557	—	566,557
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	—	5,300,000	904,759	6,227,784	△127	9,941,308

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	149,012	149,012	9,523,763
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し (注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△78,798
剰余金の配当			△56,284
当期純利益			701,640
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△43,638	△43,638	△43,638
事業年度中の変動額合計 (千円)	△43,638	△43,638	522,919
平成19年3月31日 残高 (千円)	105,373	105,373	10,046,682

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己 株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	5,300,000	904,759	6,227,784	△127	9,941,308
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て					600,000	△600,000	—		—
剰余金の配当						△123,826	△123,826		△123,826
当期純利益						1,024,852	1,024,852		1,024,852
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	600,000	301,026	901,026	—	901,026
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	5,900,000	1,205,785	7,128,810	△127	10,842,334

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	105,373	105,373	10,046,682
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△123,826
当期純利益			1,024,852
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△56,816	△56,816	△56,816
事業年度中の変動額合計 (千円)	△56,816	△56,816	844,209
平成20年3月31日 残高 (千円)	48,557	48,557	10,890,892

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,198,405	1,745,725	
減価償却費		305,743	267,807	
賞与引当金の増加額		6,858	39,482	
役員賞与引当金の増加額		—	9,870	
退職給付引当金の増加額		2,648	10,079	
役員退職慰労引当金の減少額		—	△20,030	
商品保証引当金の増加額		1,188	59	
受取利息及び受取配当金		△1,257	△2,283	
支払利息		77,298	82,892	
為替差損益		0	0	
有形無形固定資産売却益		—	△61,837	
有形無形固定資産売却損		14,847	58,700	
有形無形固定資産除却損		8,918	47,161	
会員権評価損		—	4,207	
売上債権の減少額(△増加額)		△201,804	124,951	
たな卸資産の増加額		△153,678	△724,436	
仕入債務の減少額		△109,502	△109,314	
未払消費税等の増加額(△減少額)		150,114	△150,114	
その他		125,587	21,768	
小計		1,425,367	1,344,689	△80,678
利息及び配当金の受取額		3,137	3,075	
利息の支払額		△76,373	△85,237	
法人税等の支払額		△463,075	△475,577	
営業活動によるキャッシュ・フロー		889,056	786,950	△102,105
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の払戻による収入		50,000	30,000	
有形無形固定資産の取得による支出		△88,822	△225,502	
有形無形固定資産の売却による収入		66,038	260,029	
差入保証金の差入による支出		△11,340	△39,191	
差入保証金の返還による収入		63,202	9,349	
貸付金の回収による収入		3,914	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		82,993	34,684	△48,309
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		1,050,000	500,000	
長期借入による収入		550,000	400,000	
長期借入金の返済による支出		△2,256,044	△1,557,579	
配当金の支払額		△134,402	△123,861	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△790,446	△781,440	9,005
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	△0	△0
V 現金及び現金同等物の増加額		181,603	40,194	△141,409
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,141,114	1,322,718	181,603
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,322,718	1,362,912	40,194

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 中古品及び宝石・貴金属 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>その他の商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 中古品及び宝石・貴金属 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>その他の商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、賃借期間を基準とした定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、賃借期間を基準とした定額法を採用しております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、一部については、貸借期間に基づいて償却しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 商品保証引当金 商品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する保証実績率により、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) ポイントカード引当金 買取顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当事業年度末における有効ポイント残高のうち翌事業年度以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度廃止日時点における要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 役員報酬制度の見直しに伴い、役員に対する成果反映型報酬（賞与）の支給に充てるため、当事業年度より、役員賞与引当金を計上しております。</p> <p>(4) 商品保証引当金 同 左</p> <p>(5) ポイントカード引当金 同 左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 特定退職金共済制度 当社は退職金規程により、内部積立とは別に特定退職金共済制度に加入しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 特定退職金共済制度 同 左 (2) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,046,682千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,389,334千円</p> <p><u>土地 1,233,319</u></p> <p>計 2,622,653</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,247,778千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 789,978</p> <p><u>長期借入金 1,390,384</u></p> <p>計 4,428,140</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,268,965千円</p> <p><u>土地 1,019,692</u></p> <p>計 2,288,657</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,677,396千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 657,988</p> <p><u>長期借入金 680,396</u></p> <p>計 4,015,780</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 56,861千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 4,416千円</p> <p>工具器具備品 27</p> <p><u>土地 10,402</u></p> <p>計 14,847</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,613千円</p> <p>工具器具備品 5,853</p> <p>長期前払費用 452</p> <p><u>解体撤去費用 3,141</u></p> <p>計 12,059</p>	<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 34,370千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p><u>土地 61,837千円</u></p> <p>計 61,837</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 793千円</p> <p><u>土地 57,906</u></p> <p>計 58,700</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,541千円</p> <p>構築物 3,120</p> <p>工具器具備品 38,798</p> <p>ソフトウェア 172</p> <p>長期前払費用 1,529</p> <p><u>解体撤去費用 6,664</u></p> <p>計 53,825</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,257,000	—	—	11,257,000
合計	11,257,000	—	—	11,257,000
自己株式				
普通株式	57	—	—	57
合計	57	—	—	57

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,798	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	56,284	5.00	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,284	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,257,000	—	—	11,257,000
合計	11,257,000	—	—	11,257,000
自己株式				
普通株式	57	—	—	57
合計	57	—	—	57

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,284	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	67,541	6.00	平成19年9月30日	平成19年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	67,541	利益剰余金	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,159,508千円	現金及び預金勘定 1,292,894千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 260,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 230,000
預け金勘定 <u>423,209</u>	預け金勘定 <u>300,017</u>
現金及び現金同等物 <u>1,322,718</u>	現金及び現金同等物 <u>1,362,912</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 892円49銭	1株当たり純資産額 967円48銭
1株当たり当期純利益金額 62円33銭	1株当たり当期純利益金額 91円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	701,640	1,024,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	701,640	1,024,852
期中平均株式数(株)	11,256,943	11,256,943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

同日付で「役員の変動に関するお知らせ」を開示しているため記載を省略しております。

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

(商品別仕入実績)

区 分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
宝石・貴金属	6,586,270	27.5	8,081,907	32.3	1,495,636	22.7
時計	9,770,530	40.8	10,618,431	42.4	847,901	8.7
バッグ・衣類	6,201,097	25.9	5,118,988	20.5	△1,082,109	△17.5
家電・楽器	1,379,832	5.8	1,200,303	4.8	△179,528	△13.0
合計	23,937,730	100.0	25,019,630	100.0	1,081,900	4.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(仕入経路別仕入実績)

区 分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)	
中古品	買取センター	11,715,115	48.9	13,568,269	54.2	1,853,153	15.8
	名古屋	4,904,204	20.5	5,628,347	22.5	724,143	14.8
	関東(東京・横浜)	4,722,236	19.7	5,714,749	22.8	992,513	21.0
	関西(大阪・神戸)	2,088,674	8.7	2,225,172	8.9	136,497	6.5
	宅配買取	483,858	2.0	464,342	1.9	△19,515	△4.0
	中古品取扱事業者等	2,944,015	12.3	3,090,724	12.4	146,709	5.0
	小計	15,142,989	63.3	17,123,336	68.4	1,980,347	13.1
新品	8,794,740	36.7	7,896,293	31.6	△898,447	△10.2	
合計	23,937,730	100.0	25,019,630	100.0	1,081,900	4.5	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 買取センターの仕入実績については、全社仕入高に占める影響度に鑑み、名古屋、関東(東京・横浜)、関西(大阪・神戸)の各地域別に区分開示しております。なお、前事業年度まで表示しておりました、名古屋以外の地域の仕入総額を示す「東西拠点」の欄については、関東及び関西の各地域の全社仕入高に占める影響度が高くなり、その必要性が低下したことから、当事業年度より当該項目を削除しております。また、当事業年度より「宅配仕入」の欄については、より適正に業務内容を示した「宅配買取」と区分名を変更しております。

3. 平成19年6月に「買取センター横浜西口」(横浜市西区)を新規出店しております。また、同年同月に「買取センター道玄坂」(東京都渋谷区)を移転拡張し、「買取センター渋谷」(東京都渋谷区)に名称変更しております。

② 販売実績
(商品別販売実績)

区 分		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減			
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)		
商品売上高	宝石・ 貴金属	中古品	6,909,005	22.3	9,206,822	28.5	2,297,816	33.3	
		新品	1,520,471	4.9	1,266,992	3.9	△253,479	△16.7	
		計	8,429,477	27.2	10,473,814	32.5	2,044,336	24.3	
	時計	中古品	4,537,436	14.7	5,137,092	15.9	599,656	13.2	
		新品	6,580,407	21.3	6,408,170	19.9	△172,237	△2.6	
		計	11,117,844	35.9	11,545,263	35.8	427,419	3.8	
	バッグ・ 衣類	中古品	7,117,188	23.0	6,686,692	20.7	△430,495	△6.0	
		新品	2,372,381	7.7	1,866,078	5.8	△506,303	△21.3	
		計	9,489,570	30.7	8,552,770	26.5	△936,799	△9.9	
	家電・ 楽器	中古品	1,208,998	3.9	1,099,450	3.4	△109,547	△9.1	
		新品	617,713	2.0	535,532	1.7	△82,180	△13.3	
		計	1,826,712	5.9	1,634,983	5.1	△191,728	△10.5	
	小計	中古品	19,772,629	63.9	22,130,057	68.6	2,357,428	11.9	
		新品	11,090,974	35.8	10,076,773	31.2	△1,014,201	△9.1	
			30,863,604	99.7	32,206,831	99.8	1,343,227	4.4	
	不動産賃貸収入			78,596	0.3	59,681	0.2	△18,914	△24.1
	合計			30,942,200	100.0	32,266,512	100.0	1,324,312	4.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(地域別販売実績)

区 分		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)	
商品売上高	名古屋他	中古品	13,728,184	44.4	14,913,222	46.2	1,185,037	8.6
		新品	7,577,596	24.5	6,618,285	20.5	△959,310	△12.7
		計	21,305,781	68.9	21,531,508	66.7	225,726	1.1
	有楽町店	中古品	1,710,118	5.5	1,949,942	6.0	239,823	14.0
		新品	1,419,195	4.6	1,253,278	3.9	△165,916	△11.7
		計	3,129,314	10.1	3,203,221	9.9	73,906	2.4
	新宿店	中古品	4,334,325	14.0	5,266,893	16.3	932,567	21.5
		新品	2,094,182	6.8	2,205,209	6.8	111,026	5.3
		計	6,428,508	20.8	7,472,102	23.2	1,043,593	16.2
	小計	中古品	19,772,629	63.9	22,130,057	68.6	2,357,428	11.9
		新品	11,090,974	35.8	10,076,773	31.2	△1,014,201	△9.1
			30,863,604	99.7	32,206,831	99.8	1,343,227	4.4
不動産賃貸収入			78,596	0.3	59,681	0.2	△18,914	△24.1
合計			30,942,200	100.0	32,266,512	100.0	1,324,312	4.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 全社売上高に占める影響度に鑑み、「コメ兵有楽町店」(東京都千代田区)及び「コメ兵新宿店」(東京都新宿区)の商品売上高を区分開示しております。なお、当該2店舗及び名古屋市中区大須地区以外の商品売上高については、影響度僅少につき、「名古屋他」に含めております。